

申請書類チェックリスト

申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類がそろっているか確認してください。本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。

※□内をクリックすると☑が付きます。なお、網掛け部分は記入しないでください。

※2019 年 6 月 12 日改訂版より様式 9「役員名簿」が追加されました。

※2019 年 6 月 27 日改正版より様式 10 が追加され、様式 4「組織基盤確認書」と様式 4 の根拠となる資料の項目が削除されました。

※2019 年 7 月 16 日改訂版より、「附属明細書（過去 3 年分）」は、作成している場合に提出が必須としています。

※2019 年 7 月 25 日改訂版より、「附属明細書（過去 3 年分）※作成している場合」「財産目録（過去 3 年分）※作成している場合」の必須の○を削除しました。「補助率に関する特例申請の理由書」に「（自団体で作成）」を追加されました。

No.	名称	必須	☑	☒
様式				
1	助成申請書（様式 1）	○	☑	☒
2	事業計画書（様式 2）	○	☑	☒
3	資金計画書（様式 3）	○	☑	☒
4	組織基盤確認書（様式 4） ※様式 10 に統合されたため提出の必要はありません	☐	☐	☐
5	欠格事由に関する誓約書（様式 5）	○	☑	☒
6	業務に関する確認書（様式 6）	○	☑	☒
7	提出書類に関する誓約書（様式 7）		☐	☐
8	申請書類チェックリスト（様式 8）※本紙	○	☑	☒
9	役員名簿（様式 9）	○	☑	☒
10	規程類に含める必須項目確認書（様式 10）	○	☑	☒
様式 3 に関する書類 ※特例申請する場合は必須				
11	補助率に関する特例申請の理由書（自団体で作成）		☑	☒
団体情報に関する書類				
12	定款	○	☑	☒
13	登記事項証明書（発行日から 3 ヶ月以内の現在事項全部証明書）	○	☑	☒
14	事業報告書（過去 3 年分）	○	☑	☒
決算報告書類（過去 3 年分）				
15	貸借対照表（過去 3 年分）	○	☑	☒

16	損益計算書（活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等）（過去3年分）	○	☒	☐
17	附属明細書（過去3年分）※作成している場合		☐	☐
18	財産目録（過去3年分）※作成している場合		☐	☐
19	キャッシュ・フロー計算書（過去3年分） ※作成している場合		☐	☐
20	収支決算書（過去3年分）※作成している場合		☐	☐
21	監事及び会計監査人による監査報告書（過去3年分） ※監査を行っている場合		☐	☐
規程類				
22	社員総会・評議員会の運営に関する規程	○	☒	☐
23	理事会の運営に関する規程	○	☒	☐
24	役員及び評議員の報酬等に関する規程	○	☒	☐
25	職員の給与等に関する規程	○	☒	☐
26	理事の職務権限に関する規程	○	☒	☐
27	倫理に関する規程	○	☒	☐
28	利益相反防止に関する規程	○	☒	☐
29	コンプライアンスに関する規程	○	☒	☐
30	公益通報者保護に関する規程	○	☒	☐
31	情報公開に関する規程	○	☒	☐
32	文書管理に関する規程	○	☒	☐
33	リスク管理に関する規程	○	☒	☐
34	監事の監査に関する規程	○	☒	☐
35	経理に関する規程	○	☒	☐
36	組織（事務局）に関する規程	○	☒	☐
その他の参考資料				
団体パンフレット、広報誌等、参考となる資料があればご提出ください			☒	☐

申請書類を全て提出（添付）したことを確認した	☒
JANPIA のプライバシーポリシーに同意します。	☒

申請団体名	(一社)ソーシャルファイナンス支援センター
担当者の氏名	■■■■■
連絡先（TEL）	■■■■■
E-mail	■■■■■

補助率に関する特例申請の理由書

令和元年7月31日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の名称 一般社団法人ソーシャルファイナンス支援センター

代表者の氏名 代表理事 澤山 弘



当団体は、資金分配団体としての助成を申請するに際し、下記理由により、補助率に関する特例申請を行いたく、よろしくお願い申し上げます。

記

2019年度における実行団体の選定完了時期が不確かであり、当団体に求められる自己資金の総額が見通せないため、当団体による自己資金調達には2020年度にずれ込む可能性が高いこと

ただし、必要となる自己資金総額が確定し次第、2020年度早々にも、当団体は、連携団体である(株)ソーシャルビジネスパートナーズに対し、匿名組合の私募取扱いを委託することにより、2割以上の自己資金を調達する予定であります。

以上